

平成 21 年 3 月 31日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18530626
 研究課題名（和文） 米国マサチューセッツ州における教育管理政策の総合的研究
 研究課題名（英文）Comprehensive Study of Education Management Policies at Massachusetts in the United States

研究代表者
 北野 秋男（KITANO AKIO）
 日本大学・文理学部・教授
 研究者番号：50169869

研究成果の概要：本研究は、現在のアメリカ教育改革の実態を構造的に解明することを目的とするが、とりわけ米国北東部のマサチューセッツ州におけるテスト政策と教育アセスメント行政の構造解明を実証的に解明することである。研究成果は、過去3年間の研究成果を（1）研究会活動、（2）学会活動、（3）研究論文に区分し、その研究実績内容を記載する。この研究成果は、これまで日米両国において未着手であったテスト政策に基づく教育アセスメント行政の実態解明を州や学区の実情に基づきながら、その具体的な政策内容を詳細に検証し、その政策内容と各学区・学校における教育実態を総合的・構造的に解明したものである。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	800,000	0	800,000
2007年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2008年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,700,000	570,000	3,270,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学

キーワード：アメリカ、教育改革、アセスメント、スタンダード、アカンタビリティ、
 MCAS テスト、テスト政策

1. 研究開始当初の背景

（1）近年、アメリカの各州における教育改革は、ハイ・ステイクス（high-stakes）な州テストの実施とテスト結果に基づく一元化された教育アセスメント行政が展開されている。州統一テストの結果は、たんに生徒

の学力を測定・評価するだけでなく、学区・学校の評価、現場教員の評価、高校卒業要件への導入、教育財政の改革、パイリンガル教育の廃止などにも利用されている。一言で言えば、テスト結果による一元化された「教育管理政策」の実施である。

研究代表者は、平成 15 (2003) 年から 3 年間にわたって受領した科学研究費基盤研究(C)『アメリカの教育アセスメント行政の構造研究』によって、すでにマサチューセッツ州における州統一テスト (MCAS テスト) の導入経緯とテスト政策それ自体の解明を終えた段階にある。しかしながら、同州における州統一テストを利用した教育アセスメント行政実施の「ねらい」は、テスト結果による一元化された教育管理政策の展開であり、学区・学校・教員の評価、高校卒業要件への利用、教育財政改革、バイリンガル教育廃止などに関する政策に利用することである。今回の研究目的は、この教育管理政策の理念と実態を解明することである。

(2) 今日のアメリカのテスト政策を中心とした教育アセスメント行政の展開を解明した先行研究は、近年になって、その研究成果が刊行されつつある。しかしながら、日米両国における共通した研究手法は、アメリカの新自由主義や新保守主義的な理念的動向から教育改革を解明する研究か、もしくは、そうした理念的文脈から連邦政府の教育政策の動向を解明するものであった。本研究の意図と目的が達成されれば、日米両国においても未だなされていない独創的な研究となり、その学術的意義は高いと言える。

2. 研究の目的

本研究の目的は、マサチューセッツ州で実施されている州統一テスト「州総合評価システム」(Massachusetts Comprehensive Assessment System) (=以下「MCAS テスト」と略す。) の測定・評価の結果に基づく一元化された教育管理政策の展開を、総合的・構造的に解明することを目的とする。そこで、

本研究では具体的な研究課題を以下のように設定した。

- ① 州教育機関による学区・学校・教員の評価、高校卒業要件への利用、教育財政改革、バイリンガル教育の廃止などに関する教育政策の展開を解明する。
- ② 州のテスト結果に基づく教育管理政策の実施状況をボストン学区、ケンブリリッジ学区、ブルックライン学区を対象として、それぞれの学区における教育政策の実態を実証的に解明する。
- ③ 同州のテスト政策に基づく教育アセスメント行政の展開に反対する団体、学区・学校、研究者の動向を分析し、その対立・葛藤を理念的・実証的に解明する。

3. 研究の方法

(1) 平成 18 年度の研究計画・方法：平成 18 年度は、マサチューセッツ州の教育政策の展開を 1993 年の「州教育改革法」成立以降に焦点を絞り、現在までの教育政策の展開を一次資料に基づいて実証的に解明した。以上のような研究活動を展開するためには、同州政府、州教育省・州教育委員会、及び学区・学校などを対象とした一次資料の収集・分析を不可欠とする。その際には、アメリカの教育改革や教育アセスメント行政の問題に詳しい国内の研究者から専門的な知識の提供を受け、意見交換も行いたいと考える。

(2) 平成 19 年度の研究計画・方法：平成 19 年度は、平成 18 年度に実施したマサチューセッツ州のテスト政策と教育アセスメント行政の構造的解明をさらに深化させるために、以下のような研究を展開した。

第一には、1980 年以降における連邦政府の学力向上政策と同州との関連性、ならびに学力向上政策を実施する上での連邦政府の

補助金政策を教育財政の側面から解明する。第二には、MCAS テスト導入後の州の学力向上政策が、州内の各学区に対し、いかなる影響を与えたかを解明した。また、同州における教育アセスメント行政に対抗する動きとして、教員団体、民間団体、学校などの動向に焦点を当てながら、「民主的な教育改革」や「真正の評価」の理念や実態を解明した。

以上のような研究課題の解明のために、マサチューセッツ州を対象にした2週間程度の海外調査を実施した。さらには、8月の日本教育学会（慶応義塾大学）でラウンド・テーブルでの発表を企画し、10月の教育行政学会（神戸大学）でも共同研究発表を行った。

（3）平成20年度の研究計画・方法：本年度は、3年間の研究期間の最終年度となるので、これまでの研究成果を日本比較教育学会、日本教育学会などの教育学系の全国学会で口頭発表した。また、これまでの研究成果を総括するため、研究代表者・研究分担者・研究協力者が全員参加する研究会を2008年7月に行った。

4. 研究成果

（1）平成18年度研究実績報告：本年度の研究実績の概要は以下の通りである。

研究代表者・研究分担者・研究協力者が一堂に会して、全体の研究会を実施した。1回目（2006.5.20.）の研究会を日本大学文理学部で実施し、研究会活動の日程と内容が検討された。2回目（2006.12.1-3.）の研究会は、群馬県前橋市ホテル・サンダーソンで2泊3日の研究合宿を行った。北野が「米国マサチューセッツ州における教育管理政策」、研究分担者の吉良が「NCLB法の概要と功罪に関する研究」、長嶺が「マサチューセッツ州における教育財政問題」、研究協力者の田部俊充

が「アメリカにおける地理教育改革の現状」と題して発表した。3回目（2007.3.12.）の研究会は、日本大学文理学部で実施し、北野が「ボストン市の学力向上政策の実態」、長嶺が「ESEAの再改定による教育政策」、田部が「全国的な学力調査について」と題して発表した。

研究論文や学会発表に関しては、[5. 主な発表論文等]に記載した。

（2）平成19年度研究実績報告：研究代表者・研究分担者・研究協力者が一堂に会して、全体の研究会を2度実施した。1回目（2007.7.8.）の研究会を日本大学文理学部で実施し、本年度の研究会活動の日程と内容が検討された。また、研究分担者の長嶺、研究協力者の黒田友紀（日本大学）が研究発表を行った。2回目（2008.1.6.）の研究会は、日本大学文理学部で実施し、研究協力者の黒田、篠原岳司（北海道大学大学院）、遠藤貴広（京都大学）、石井英真（京都大学）が研究発表を行った。また、次年度の研究活動の予定も議論された。

研究論文や学会発表に関しては、[5. 主な発表論文等]に記載した。

（3）平成20年度研究実績：研究代表者・研究分担者・研究協力者による全体の研究会を4度実施した。1回目（2008.6.27.）の研究会を東北大学教育学部で実施し、東北大学の杉浦慶子、研究分担者の長嶺宏作、研究協力者の黒田友紀（日本大学）が研究発表を行った。2回目（2008.7.26.-27.）をホテルコンコルド浜松で実施し、これまでの研究成果を刊行する出版計画の内容を検討した。3回目（2008.8.28.）の研究会をコープイン京都で実施し、研究協力者の篠原岳司（北海道大学大学院）と研究代表者の北野秋男が研究報告を行った。4回目（2009.1.30.-31.）の研究

会を日本大学国際関係学部（静岡県三島市）で実施し、3年間の研究活動の成果をまとめた科学研究費報告書の内容を検討した。また、同報告書に掲載予定の研究論文の内容も検討した。

研究論文や学会発表に関しては、〔5. 主な発表論文等〕に記載した。なお、3年間の科学研究費による研究活動の成果は、平成21年3月末に『米国マサチューセッツ州における教育管理政策の総合的研究』と題して、研究報告書を刊行した。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

[雑誌論文] (計16件)

- ①遠藤 貴広2009「米国エッセンシャル・スクール連盟の学校改革における「真正の評価」の役割—ホジソン職業技術高校の卒業プロジェクトを事例に—」『福井大学教育地域科学部紀要』第IV部, 教育科学, 第64号, pp. 1-12. [査読・有]
- ②黒田 友紀2008「米国マサチューセッツ州における学力向上政策—ケンブリッジ学区を事例として—」『アメリカ教育学会紀要』第19号, pp. 3-14. [査読・有]
- ③横井 敏郎・篠原 岳司他 2008「現代自治体子育て・教育行政の調査研究 —「子どもが健やかに育つまち」をめざす恵庭市—」『公教育システム研究』第7号. [査読・有]
- ④北野 秋男 2007「米国マサチューセッツ州における学力向上政策—ブルックライン学区の場合—」日本大学教育学会『教育学雑誌』第42号, pp. 1-12. [査読・有]
- ⑤長嶺 宏作 2007「アメリカ連邦制度構造下におけるESEAによる補助金の意義—1965年の初等中等教育法の成立過程の考察を中心として—」日本大学教育学会『教育学雑誌』第42号, pp. 29-42. [査読・有]
- ⑥遠藤 貴広2007「米国エッセンシャル・スクール連盟における「逆引き計画」による学校改—セイヤー中・高等学校の実践を例に—」京都大学大学院教育学研究科紀要, pp. 220-232. [査読・有]
- ⑦遠藤 貴広2007「PISAが測定する問題解決能力—「真正の評価」論の観点から—」科学研究費補助金成果報告書『学力向上をめざす評価規準と評価方法の開発—』109-118. [査読・無]
- ⑧石井 英真 2007「アメリカにおけるスタンダード設定論の検討—McRELデータベースに焦点を当てて—」『教育目標・評価学会紀要』第17号, pp. 46-56. [査読・有]
- ⑨石井 英真2007「米国のスタンダード開発における方法原理の解明—McRELデータベースの検討を中心に—」科学研究費補助金成果報告書『学力向上をめざす評価規準と評価方法の開発—』pp. 21-30. [査読・無]
- ⑩篠原 岳司2007「教師の相補的『実践』に着目した学校改善理論に関する—考察—J・スピラーンの『分散型リーダーシップ (distributed leadership)』理論の検討」『日本教育経営学会紀要』第49号. [査読・有]
- ⑪篠原 岳司2007「米国大都市学区教育改革における教師の位置—分散型リーダーシップと相補的アカウンタビリティのフレームより—」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』第102号. [査読・有]
- ⑫北野 秋男2006「マサチューセッツ州における学力向上政策とMCASテスト—州知事主導型教育改革と教育アセスメント行政—」日本教育学会『教育学研究』第73巻第1号, pp. 39-41. [査読・有]
- ⑬北野 秋男 2006「マサチューセッツ州におけるバイリンガル教育廃止運動—州知

事・州議会・州住民による政治的対立に焦点を当てて一」日本比較教育学会『比較教育研究』第40号, pp. 67-85. [査読・有]

⑭北野 秋男 2006 「米国マサチューセッツ州におけるバイリンガル教育存続運動ー『生徒と親にバイリンガル教育の選択を促進するための法律（2001年）を中心にー』」日本大学人文科学研究所紀要, 第72号, pp. 37-50. [査読・有]

⑮北野 秋男 2006 「アメリカの教育アセスメント行政の構造研究ー米国マサチューセッツ州における教育管理政策の展開ー」科学研究費補助金成果報告書, pp. 1-100. [査読・無]

⑯黒田 友紀 2006 「ボストン市におけるパイロット・スクール改革の検討: オーセンティック・アセスメントを中心に」『アメリカ教育学会紀要』第17号, pp. 13-21. [査読・有]

[学会発表] (計15件)

①北野 秋男 「アメリカのテスト政策に関する研究動向ー1990年代以降を中心にー」日本比較教育学会第44回大会, 2008. 6. 28. 東北大学

②北野 秋男・長嶺 宏作・黒田 友紀 「米国マサチューセッツ州における学力向上政策ー教育財政改革、教員改革を中心にー」日本教育学会第67回大会, 2008. 8. 29. 佛教大学

③北野 秋男 「NCLB法成立後のマサチューセッツ州における学力向上政策」(日本教育行政学会第43回大会, 2008. 10. 11. 東京大学)

④長嶺 宏作 「アメリカ連邦政府の権限に関する一考察ー初等中等教育法における権限の範囲ー」日本教育行政学会第43回大会, 2008. 10. 11. 東京大学

⑤黒田 友紀 「マサチューセッツ州における新しいタイプの学校と学力問題」アメリカ教育学会第20回大会, 2008. 6. 14. 文京学院大学

⑥北野 秋男・長嶺 宏作・黒田 友紀・田部 俊充 「アメリカのテスト政策の現状と課題ー連邦・州・学区の動向を中心にー」第66回日本教育学会ラウンド・テーブル, 2007. 8. 30. 慶応大学

⑦長嶺 宏作 「1990年代のアメリカにおける「体系的改革」に関する考察ーアカウントビリティ政策の機能ー」日本教育行政学会第42回大会, 2007. 10. 13. 神戸大学

⑧北野 秋男 「米国マサチューセッツ州における学力向上政策ーボストン学区を中心にー」日本教育行政学会第42回大会, 2007. 10. 13. 神戸大学

⑨篠原 岳司 「現代ボストン学区における教育専門職リーダーシップーペイザント教育長(1995-2006)の改革を事例にー」日本教育行政学会第42回大会, 2007. 10. 13. 神戸大学

⑩篠原 岳司 「アメリカ大都市学区の教育改善政策における教育専門職リーダーシップーシカゴ学区のFive FundamentalsとSIPAAAを事例にー」日本教育政策学会第14回大会, 2007. 7. 8. 北海道大学

⑪遠藤 貴広 「PISAは日本の学校を変えたのか」教育目標・評価学会第18回大会, 2007. 12. 1. 大阪経済大学

⑫石井 英真 「学力論議の現在」教育目標・評価学会第18回大会, 2007. 12. 1. 大阪経済大学

⑬北野 秋男 「マサチューセッツ州教育アセスメント行政の影響ーブルックライン学区の事例を中心にー」『アメリカ教育学会』2006. 9. 30. 大阪市立大学

⑭黒田 友紀 「マサチューセッツ州における

教員政策の展開マサチューセッツ州教育改革法以降を中心にー』『アメリカ教育学会』2006.9.30, 大阪市立大学

- ⑮ 北野 秋男 「米国マサチューセッツ州における学力向上政策ーブルックライン学区の場合ー」日本大学教育学会秋季学術研究発表会, 2006.10.21. 日本大学文理学部

[図書] (計6件)

- ① 石井 英真2006 「アメリカにおける学力向上政策の教訓ーアカウンタビリティを民主的な教育改革の力にー」田中耕治編著『新しい学力テストを読み解くーPISA/TIMSS/全国学力・学習状況調査の分析とその課題ー』日本標準, pp.243-259.
- ② 石井 英真2006 「学校文化をどう創るか」田中耕治編著『カリキュラムをつくる教師の力量形成』教育開発研究所, pp.114-117.
- ③ 吉良 直 2006 「どの子も置き去りにしない法(NCLB Act)」矢口祐人、吉原真里編『現代アメリカのキーワード』中公新書
- ④ 北野 秋男 2007 「米国マサチューセッツ州における学力向上政策ーMCASテストによる教育アセスメント行政の実態ー』『教育改革の国際比較研究』ミネルヴァ書房, pp.111-126.
- ⑤ 遠藤 貴広2008 「学力をどう評価するか」田中耕治・井ノ口淳三編著『学力を育てる教育学』八千代出版, pp.125-144.
- ⑥ 石井 英真2008 「学力を育てる授業」田中耕治・井ノ口淳三編著『学力を育てる教育学』八千代出版, pp.103-124.

[その他]

- ① 北野秋男 「現代アメリカのテスト政策」第6回学力研究委員会, 2007.12.16.

国民教育文化総合研究所.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

北野 秋男 (KITANO AKIO)

日本大学・文理学部・教授

研究者番号: 50169869

(2) 研究分担者

長嶺 宏作 (NAGAMINE KOUSAKU)

日本大学・文理学部・助教

研究者番号: 30421150

吉良 直 (KIRA NAOSHI) 2006-2007年

日本教育大学院大学・学校教育研究科・教授

研究者番号: 80327155

(3) 研究協力者

石井 英真 (ISHI HIDETOSHI)

神戸松蔭女子学院大学・人間科学部・講師

田部 俊充 (TABE TOSHIMITSU)

日本女子大学・文学部・教授

遠藤 貴広 (ENDO TAKAHIRO)

福井大学・教育学部・講師

黒田 友紀 (KURODA YUKI)

日本大学・文理学部・非常勤講師

篠原 岳司 (SHINOHARA TAKESHI)

北海道大学大学院・教育学専攻・博士後期課程

斉藤 桂 (SAITOU KATURA)

京都大学大学院・教育学専攻・博士後期課程

出村 さやか (DEMURA SAYAKA)

日本大学大学院・教育学専攻・博士前期課程

程

中島 亮太 (NAKAJIMA RYOUTA)

日本大学大学院・教育学専攻・博士前期課程

程